

令和元年度第1回 西宮市地球温暖化対策部会 議事録

- 開催日時: 令和元年 10月 17日 (木) 10:00~11:45
- 開催場所: 西宮市役所 本庁舎 6階 681会議室
- 出席委員: 小川委員、田中委員、津高委員、清水委員、西明委員、曾我部委員、北詰委員
菅野オブザーバー、川崎オブザーバー
- 事務局: 須山環境局長、廣田環境総括室長
(環境学習都市推進課) 小田課長、吉田係長、高坂副主査

1.開会

- ・須山局長挨拶
- ・出欠の確認
- ・委員の自己紹介
- ・傍聴 1名あり

1. 部会長、副部会長の選出

→事務局より提案、会長: 清水委員、副会長: 小川委員

2. 第二次西宮市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)について

●P55の見方。

国の政策に従って西宮市もやっていくのか、もう少し市としての特徴を出してやるのか、特徴を出している前提で見ると少し見方が違ってくる、ということなのか、見方を教えて欲しい。(委員)

→国の施策を西宮市に当てはめた場合 32%という数字が出ている。国が実施する施策を西宮に全部当てはめることはできないが、西宮市の地域特性に合わせた施策を今後実施していこうと考えている。(事務局)

→西宮市として、項目ごとにメリハリをつけるのか、まんべんなく下げていきたいのか。(委員)

→計画を作る時の最後に議論したが、「低炭素」でいくのか「脱炭素」でいくのかというところで「低炭素」という言葉を選んだ。なぜかという「脱炭素」という言葉の中には政策的、社会経済的なリーダーシップから入ってくる言葉というのがあり、一地方自治体が出来た事と、出来ない事をしっかり見極めないと、言葉だけ走っても難しいのではないかという事があった。国の目標と県の目標と市の目標を見た時に、国はすべての産業からあらゆるものを含めて数値を作ることが出来る。兵庫県は産業界が多いので産業界を含めた視点から大きな計画の枠組みを作ることが出来る。西宮は住宅都市という性格があり、住宅都市でも公共交通機関を運営しているのか、エネルギー部門を運営しているのかといった分野から見っていくと、住宅の政策に特化したまちづくりをしているから、お

のずと努力できる枠組みの範囲は限定的に考えなければならない。そうすると国で示されている各部門の中で西宮市が直接関与できる項目がどれだけあるのか整理をしたうえで、実現可能な項目というのを議論しないと、数字だけを比較しても実際の活動には反映できないのではないかと。その整理を最初にしっかりしなければ、議論が進まないし、やっていくべき事の実体性も見えてこないのではないかと思う。西宮市の持つ都市特性と温暖化の大きな枠組みとの整理をしながら、関与出来る範囲がどの程度あるのか一般の方にも示さないといけない。住宅都市で同じような規模の、特に民生部門でエネルギーの使用量、CO2の発生量がどういう風に変化しているのか、西宮市はその都市に比べて多いのか、少ないのか、というような他市比較と枠組み比較の整理が必要なのではないか。
(委員)

●事務局である程度整理してもらおうということによろしいか？ (委員)

→整理をして示したい。(事務局)

●P48 具体的に目標値に対して現状の値が示されて、達成したとか、2割足らなかった等の議論をする際、目標値と現状値の数字は示されると思うが、理由とか原因に当たる情報はどこまで示されるのか？ (委員)

→温室効果ガスの排出量は、人口や、世帯数、製造品の出荷額、電気使用量、業種別延床面積や貨物量などのデータの増減によって左右されるので、分析し、できる限り理由なども示したいと思う。それを踏まえ、また議論いただきたい。(事務局)

→行政として、出された意見を元に、予算を確保して実施しなければならない。今から部会長、副部会長とも協議させてもらうが、もう少し前倒しして年度の初めに意見をいただき、次年度の予算に反映する形で進めていけたらと思っている。この部会の進行も上半期を中心にせざるをえない。今回は下半期になったが、計画を策定しながら意見をいただき、次年度に反映する事を考えているので、その辺りは部会の進行も変更したいと考えている。(事務局)

●資料① H28年度の各分野別の温室効果ガスの排出量で産業、民生、運輸、廃棄物、その他ガスがあり、西宮市は民生が圧倒的に多いため、民生部門の削減を頑張らなければならないというのが特徴。特徴を見る時に、ごみの減量部会の資料では、兵庫県下の都市が排出する廃棄物の量と、中核市の同じ規模の都市が出す廃棄物の量、類似市、のように都市間比較をしてくれている。それによって西宮市の廃棄物の量が生活系から出している量、事業系から出している量、それが他市に比べて多いのか少ないのかの比較が出来た。結果西宮市は1日で排出するごみの量が兵庫県下の中でも高いということであった。市民が出す部分が少なく、事業系から出す部分が多く、トータルすると全体が多くなる。市民はゴミの量は少ないという一つの特徴が見えた。

同じように、方向性を議論するとき、産業部門もできると思うが、民生部門だけでも、他市の人口規模、都市特性、といった比較できる資料があれば議論がしやすいかと思う。(委員)

- 資料① 民生部門が突出して増えている。電力排出係数を 90 年度比で H28 年度と比べると 1.44 倍になっているという事を鑑みても、民生部門が 74.1%合計で増え、家庭で 85.5%増えているのは、電力排出係数の上昇以外に、単純に人口が増えたからということだけでは片づけられない理由があると思う。西宮市として排出されているものの中でアプローチしやすいところだと思う。外でゴミを燃やしているとかそういうことではないと思うが、この数字はどう解釈しているのか。人口増加、係数増加だけでは説明できない。(委員)

→民生家庭部門の増加理由としては、家電製品がメインになる。90 年度より世帯数増加、電化製品の種類の増加、電化製品の保有台数の増加、大型化している等、世帯当たりの家電製品の増加が大きな理由ではないかと思う。(事務局)

→気候変動により、扇風機やうちわでよかったものがエアコンなどの電化製品を利用しなければならない等がもしあったとすれば、適応策的な要素が暮らしの中に出てきている。今までなら耐えられた居住環境が、気温が上がってきたことによって耐えられなくなっている等いろいろな要素があり伸びてきているから、伸び率だけではなく現状を分析し考えなければならない。今までとは少し違った意見、環境の変化等が加味されていないように思う。トータル、シビアに考えた時に、何を見なければならないかは数値から読み込んでいかないといけない。(委員)

→全般的な流れでいえば、家電製品が増えて上昇傾向にあるという説明は正しいのではないかと思う、世帯辺りの排出量が近年は減ってきている、理由として家電製品の性能が進化してきているというのもあるが、民生部門が増えているのはなぜかという、世帯構成や暮らし方の変化などを踏まえて議論しないといけない。単身世帯が増えたり、家族団欒の時間が減っている等、生活の中まで分析しないとこの辺りは分からないかなと思う。(事務局)

- 民生部門を減らすのは難しいのでは？人の QOL を保ちながら対策をしていくというアプローチができるのか？省エネルギー行動の推進などは実現が本当に可能なか、目標に設定していいのか？という疑問がある。数値と目標と手段がかみ合っていないように感じる。CO2 を減らすという事を考えると大事なところだと思うので、どういう方向に進んでいくのか。(委員)

→豊中市で夏場に温度計を 1 日中つけてもらい健康状態も同時に見た。7 月 8 月の暑い時に、特にお年寄りの方は部屋が暑くなっているのを気付かず、知らず知らずのうちに熱中症になってしまう人もいる。アラームや、計測機器などを付けて、自分は体感していなくても危ないと気付きクーラーを使用した、というよう

なことがあった。自宅ではなく、友人を誘いカフェや、スーパー等に行き、冷房で涼む。一軒一軒が冷房を使うとすごく電力を使うが、スーパー等に出向くとその冷房だけで済むので結果 CO2 の排出量が下がる等、色々な行動パターンによって住宅の排出量は減らせる手法もあると思う。今までイメージされていた手法とはガラッと変わる。適応策と絡めながら家庭部門の CO2 削減目標を無理なく、あきらめず設定するのは議論さえすればできると思う。(委員)

→福祉でも熱中症避難居場所といわれる、クーラーの効いている場所にみんなが集まるとお年寄り一人一人の安否確認にもなるし、人と人のつながりにもなる。居場所づくりも含め相互に考えていく方が効果的だと思う。今起きている気候変動と暮らし方の変化の中で適応するために、どう動いて行けばいいのかという論議が今必要なのではないか。計画についてはこの部会で進行管理をするということだが、数値がこれだけであるという問題だけではなく、そこを分析したうえでそれぞれが出来ることを考えていくという事と、施策提言にもつながっていくような論議をこの部会でできたらよい。(委員)

- 西宮市の都市の位置付けを考えてあえて低炭素にした。目標設定が遅れていると言われるかもしれないが、10%の目標が達成できているかという達成できていない。市民がエネルギーをすごく使っているわけではないのに、それでもこの状況だと言われたとき、どうすればいいのか、自分たちがエネルギーの使用という事に対して意識しているけどダメなのか、まだまだ意識できていないところがたくさんあり、変えられる余地があると考えているのか、今までとは違う発想で展開できるアイデアがどれだけあるのか等まだ整理できていない。数字が独り歩きしている中で議論しなければならないというところもある。計画を目標値に向けて進めていかなければならないが、西宮市の状況だけではなく日本全体で考えなければならない課題を考えているので焦る必要はないと思う。そこをしっかり整理して提言することが本当の意味での取り組みを日本全国に広げていくことになるかもしれないし、ムダにはならない。ただ、適応策を考えていかなければならない要素がかなり出てきている。地域の社会的弱者のところにも全部しわ寄せがってしまうようなことも含めて、色々な角度から温暖化によると思われる影響が出ているとすれば、それを地域社会としてどう受け止めていくのかということ、地域レベルのコミュニティからも、子どもや老人、障害者の健康とか社会的に弱者が置かれた状況とか、避難という問題を考えたときに、どのエリアはどういうことが可能性として考えられるのか等、そういうことを部会でしっかり議論できればいいと思う。(委員)

3. 地球温暖化対策関連事業について

- エココミュニティ会議の交流会に参加した。クーラーの使用量や、車の買替、電源を切る等、エコについての話も出た。交流会などで意識を高めていくのも一つ。福祉の面で、高齢者、独居老人等は地域では「いきいき体操」や交流会等をコミュニティの

エリアでやっている。安否確認をしながら、エコは関係なくやっていたことが、エコにつながっていたと感じた。地域の中は自転車で回ったりもするので、名塩辺りは別として、交通もあまり使っていないと思う。企業は努力目標とかはあるのか、参考として聞きたい（委員）

→年間の上限などがあり非常に難しい。省エネの中で削減目標は毎年言われているのでそれに対する目標値について活動しているところはあるが、食品関係になると品質管理等の問題で冷やしたりなどエネルギーを使うところが多い。市民の活動の中にあつたように、商品が増えている中で、そこでいかに抑えていくかという事や、新しい省エネ設備を使うというところを考えながらやっているが、規模単位が大きく、やると大きな効果にはなる。企業としても目標をもってしっかり進めている、今後も継続出来たらと考えている。（委員）

→西宮ガーデンズはどれほどのエネルギーを使っているのか。屋上にソーラーパネルを一面に貼って、「これだけは確保していますよ」という事を言ってもらいつつ、冷暖を取るのはいいと思う。大規模中規模のソーラーパネルの設置として、甲子園球場はやっている、ガーデンズは天然屋上なので、やろうと思えばできるのではないかと思う。ガーデンズみたいところがソーラーパネルを全面に貼って「電力をこれだけカバーしていますよ」と示してもらえば、来場者も努力に気づいてもらえるかもしれないし、そういうのも考えてみてもいいと思う（委員）

→（エネルギー勉強会の）エコクッキングはハグミュージアムのクッキングスクールで、環境に則したメニューやなるべく食品残渣を出さない等の作り方を体験してもらう。ハグミュージアムはエネルギーの使用量がわかるのでどれくらい使ったのかを体験してもらえる。企業での環境の取組として、企業の環境行動についてSDGsの仕組みも取り入れて環境計画を作成している。CO2削減量であれば企業行動の中でこんな事をしているとか、事務所建物の中でどうしたことをするか、ISO14001の認証もとっており、目標設定をして、確実にやっているか内部監査、外部監査員にみてもらっている。例えば電気の使用量を減らす、今年はコピーの枚数をこのぐらい減らそう等目標を決め、実施している。（オブザーバー）

4. 省エネ行動モニター事業について

●6月30日までの取り組みになるが、次の市の予算で必要な対策を打たないといけないという項目が出た場合、予算措置は出来るのか？例えば民生部門で対策を取らねばならないとなった時に、即予算が出るかとか、市の動きというのはタイムスケジュール的に合うのか？（オブザーバー）

→来年度に分析をしなければならない。その部分の予算要求はしていく予定。その後は未定。（事務局）

5. 「再生可能都市の低炭素・エネルギー戦略に関する研究」のアンケート結果について スライドを使用して説明 資料4 （委員）

●市内でも地域別に性格が出てくるのは興味深い。環境問題への取り組みの呼びかけも地域性を考えつつしていかないといけないのかなと思う。(委員)

→それぞれの地域性を考えて、よりヒットする政策を。(委員)

●コミュニティの形成度、住民同士の関係性、密着度、コミュニティ形成度と省エネの積極性が比例しているように感じたがどうなのか？(委員)

→今取り上げたようなものは、あまりコミュニティの形成には関連しなかった。ただ、コミュニティエネルギーマネジメント、住宅であれば夕方～夜間、ビジネスであれば昼間、など色々な電力ピークの時間帯が違ふ、それを地域でまとめて上手に平準化すれば地域全体でうまくいく、といった政策が一応模索されている。そういうのがどんどん普及するとコミュニティの濃密度みたいなものが出てくるのではないかと思う。(委員)

→エネルギー政策が逆に一人一人の孤立を防ぐ。コミュニティ形成に繋がる仕組みを施行していけば有効。エネルギー政策だけではなく、地域福祉の推進という事とうまく接合させていくしくみや、論理を見出していく必要がある。(委員)

→エネルギーマネジメント会社何軒かにヒアリングをした。ポジティブにとらえるとその通りだが、ネガティブにとらえると、ある民間電力会社が、世帯ごとの電気使用量パターンを全部知ってしまうという問題がある。うまく契約やセキュリティ、プライバシーの保護などをすればできるだろうが抵抗がある。独居老人問題や貧困層等、適切に電気使用データを使えば早期に発見できる。エネルギーマネジメント会社が、地域のコミュニティとか民生員、PTA、市の教育部署などとうまく連携していき、早期発見契約のようなものを結べば、コミュニティ政策と地域エネルギー政策を連動させる可能性はある。ただちょっと先になるかもしれない。(委員)

●人口が減っていく過程で、世帯の構成もかわるし、高齢者も増える。10年先、20年先、30年先、と考えたとき社会の諸相が変わってくるから、どの時代を見据えてやるのか。コミュニティの部分と個人の生き方の部分、年代構成、すべてが変わっていくから、どのあたりの先を見据えているのかを考える必要がある。(委員)

→10年後、20年後、30年後どういう都市構造になっているのか、計画のフレームの中で予測されているはず。それとエネルギー関連の施策とリンクさせれば、この辺の地域は新築住宅がこれから建ちそうだ、新しいタイプのマンションの計画がありそうだ等、いろいろなタイミングを生かしたエコ政策を模索していける。(委員)

→20年ほど前から自立循環型の家屋をどう作るかというのはずっと議論されている。下水処理の問題、エネルギー供給の問題など、トータルに考える話になる。戸建て、ビル群でどう考えていくのか、そのころには太陽光パネルもまだあるかどうかかわからない。急激な話がいくつも出てきているから、都市計画など長期の視点でイメージしておかないと、どこを見て走っているのかわからなくなるような気がする。(委員)

→地域では確実に少子高齢化は現実問題となっており、計画はその通りにはいかない。災害などもあるし、売家が増え、住んでいる人達も変わってきている。自治会に入る人も少なくなってきたり、把握はしにくい。市で決められてもその通りにはいかないと思う。プラゴミもやっと分別する人が増えてきてはいるが、ゴミのことを考えたら、そこから先のことを考えなければならないが、そこまではみんな考えていないから、長期を見ながら短期間のスパンで考えないと難しい気がする。若い世代はどんどん変わってきている。今は施設に行ったり、子どもの近くへ引っ越したり、空き家も増えてきているというのが実情。そういうコミュニティを考えないといけない。(委員)

→色々な社会の変化、今までは右肩上がりと考えて組み立てればよかったものが、下がっていく中で考えなければならない。エネルギーの問題から言えば、相対的には下がっていかざるを得ないが、どう下がっていくのか、下がっていくのがプラスになるような社会構成に繋がっていくようにしなければならない。

他都市との比較の話、西宮の町に応じた取り組みをどうしていくかを検討していく時に、まとめていただいたデータによる都市間の比較、その中での可能性を議論する時に情報をどう整理していけばいいか、当面の5年間、10年後くらいに目指すべきことと、併せて緩和策として取り組んでいく中に、西宮は半分が森林エリアになっているのでCO₂の吸収減の問題の話は今まで全く議論していないが、この辺りはどうなのかや、産業界での流れの話で、例えば森永の大きな工場が撤退方向が示されている、そうなるくと産業全体の総量は減っていくわけだが、色々な動きの中でそれぞれ何をしていかななくてはならないのか、次データを出してもらうときに、今回のデータも併せて議論ができるようにしてもらえるとありがたい。今回台風があつて温暖化の問題に相当意識が高まったと思う。適応策についてもう少しきっちり対策を取っていかななくてはならない。適応策となった場合、西宮は農業の分野が少ないが、コミュニティでの防災、減災、SDGsでというような「誰一人取り残さない地域社会」について、社協や、コミュニティ協会など、地域エリアで動いていくところとの連動が出てくるので、早急に考え方をまとめなければならないと思っている。次回そういう議論もできればいいと思う。(委員)

- スマートハウス導入のデータを見ていると、先駆者のような方がいると影響を受けてくれる方が3分の1弱くらいはいるのを見て、みんなで意識を高めようというのも大事だが、先駆者やそういった施設やコミュニティとかを持つていくということもありなのかなと思う。地域別のデータを見て、単純に言うと隣近所の影響を受けてくれるような地域にスマートハウスのマンションなどを立てて「素敵な暮らしがそこで実現」のようなことが起こると広がっていくのかなと、希望を感じた。(委員)

→追随モデルというのを考えている。3割導入したら、私もやりますという人が1割しかいない。2割のギャップを埋めるのに、税金をつぎ込まなくてはならない

という状態。追随モデルが成立するために閾値が 2 割くらいある。地域別に閾値が狭いところで重点的にやって、どんどんひっくり返していくという考え方はできる。(委員)

→コミュニティ形成との重ね技が必要な気がする。人の生き方に繋がる。数値だけの問題ではなく、どう生き方を変えていくか、福祉の面でも同じで「持続可能な共生のまち」をどう作っていくのかという事について一定の見通しが持てるような部会論議を進めていきたい。(委員)

6. その他

次回の部会は 2 月頃を予定

【配布資料】

- 資料 1 西宮市における温室効果ガス総排出量と排出係数（関西電力）の推移
- 資料 2 地球温暖化対策関連事業について
- 資料 3 省エネ行動モニター事業 モニター用紙
- 資料 4 再生可能都市低炭素・エネルギー戦略に関する研究アンケート結果